



情報ボックス

1年生から地域医療体験実習を実施する岡山大学等が地域包括ケア時代の人材育成のあり方を討議

第14回へき地・地域医療学会が「地域医療の再定義～へき地から学ぶ地域医療」と題するシンポジウムをオンライン開催

第14回へき地・地域医療学会（九州・沖縄ブロック主幹）が6月26日、オンライン開催された。

「地域医療の再定義～へき地から学ぶ地域医療」と題したメインシンポジウムでは、哲西町診療所の所長で、岡山大学大学院医歯薬学総合研究科地域医療人材育成講座の佐藤勝氏が「地域医療における「ヒト」の育成—地域全体で熱く、そしてあたたかく育てる」と題して登壇した。同講座では「地域で学ぶ、地域で育つ、地域を支える」という基本理念にもとづいた地域立脚型の教育に力を入れており、入学直後の1年生から1～2週間、2・3年生では必修で全員に、そして5・6年生では選択実習の中で2～6週間の地域医療体験実習を実施している。一般的に低学年では数日程度の地域医療実習が多い中、臨床実習前にこのように体験型の実習を行っている理由について、「人の力になりたいというやる気が強いときに体験させたいから」と佐藤氏は説明。当初は戸惑いもあったようだが、10数年経つ現在では学生や受け入れ側から「あれも体験してほしい」「1週間では短い」という声が聞かれるようになったとした。実習前には、模擬患者との医療面接などを行うほか、昨年からは上級生が1年生に行う「地域医療ガイダンス」が自主的にスタートし、今年も54人が実習に参加した。さらに、その意義を学生が学生に伝える「地域医療シンポジウム」も運営されるようになり、教養中心の1年生の時点で医師になる目的意識が明確化して学習意欲も向上したと述べた。

「地域枠という義務があるから仕方なく地域に赴く、地域医療は地域枠の彼らに任せておけば良い、ではなく、やりがいや魅力を感じて自ら進んで地域に赴くことが大事」とする佐藤氏は、自身も所長として勤務する重装備型の哲西町診療所でへき地医療を実践しており、医学生351人、看護学生700人、初期臨床研修医は121人を受け入れてきた。そこでは、胃・大腸カメラや超音波検査等を経験させるとともに、診療中に加えて毎晩、数時間にわたってその日の全カルテの振り返りも実施しているとした。さらに、スペシャル症例や心電図読影などの実践的な体

験をする中で、「不整脈も全員が読めるようになった」と言って帰っていく」などと述べた。また、元町長や保健師、ケアマネなどの多職種の講義、懇話、住民との語る会なども組み込み、文字通り、地域全体で取り組む研修プログラムにしていると説明。「胃カメラの経験がない研修医にあなたの胃カメラの練習台になると患者から声をかけられ、感動して涙する研修医もいる」といったエピソードなども紹介しながら、研修医が地域住民に支えられて育つことを実感させている」と語った。

実習後の学生の変化については、「多職種や住民が地域に誠心誠意を尽くす姿や彼らと一緒に地域医療をつくり上げている医療従事者に理想とするロールモデルを見出しており、学生も地域医療のイメージが覆ったと感想を述べているように地域医療マインドの醸成につながっている」と指摘。また、研修医の反応についても、「満足度が非常に高かった」と述べ、「研修後アンケートでは、寺子屋式の指導で力がついた、失敗例を含め多くの症例を指導医から講義されて学ぶものが多かった、町全体で住民一人一人を診ている実感があった、まちづくりの一翼を担う責任と魅力、楽しさを感じた、地域医療とは医療者の頑張りだけでなく、住民の協力あってこそ成り立つと思う、自分の医師人生を変える研修だったといった声が聞かれた。将来、診療所で働きたいかを問うたところ、大半が働いてみたい、やりがいがあり、選択肢の一つなどと答えており、医師を志した頃の医師像を哲西町で見出したのか、診療所勤務を望む者が増えた」とした。こうした取り組みの結果、かつての無医町に今では医師3人体制が実現でき、今年度も後期研修医を含め、常時2人の研修医が来てくれているとした。

これらを踏まえて佐藤氏は、へき地医療の課題解決には、住民、行政、医療関係者の3者による協働と、医師を単に招へいするだけでなく、支える、育てるというコンセプトが不可欠」と指摘。「地域医療におけるヒトの育成には、医学生や研修医、看護学生を含む、保健福祉介護関係者ととともに、子どもたちを含む住民、行政などがまちを挙げて地域医療の重要性と協働の大切さ、そして地域医療の魅力を理解、共有することが重要だ。すべての人への普及啓発が欠かせない」と強調した。

このほか、宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座の吉村学氏が「地域全体で医師をタマゴから育てるには!？」と題し、県内全26市町村で全医学生が参加する地域包括ケア実習や老々介護等の実際を学ぶための研修医のお泊り実習などを紹介するとともに、鹿児島県立大島病院臨床研修センターの

森田義紀氏が「地域医療の現場における新米プレイングマネージャーの役割と展望」、社会医療法人関東愛会の増永義則氏が「地域医療は地域包括ケアへ進化する」と題し、それぞれ発言した。

予防給付費等を1,287万円減じた好事例がある一方 39%が移動支援活動の今後5年以上の継続「困難」

全国移動サービスネットワークが「住民参加による移動サービスの創出・発展と高齢者に及ぼす効果に関する調査研究」報告書を公表

NPO法人全国移動サービスネットワークは6月17日、2020年度における医療経済研究・社会保険福祉協会の委託研究で実施した「住民参加による移動サービスの創出・発展と高齢者に及ぼす効果に関する調査研究」の報告書を公表した。

外出が困難な高齢者等の暮らしを支える「住民参加による移動サービス」が注目されている。その多くが生活支援や見守り、介護予防とも連動しているが、担い手等の高齢化を背景に存続が危ぶまれる事例も見られる。そこで、先行研究や持続可能性に資する対策を把握するとともに、特徴的な事例を考察し、横展開に活かせる要素や工夫等の抽出を試みた。

今後の持続可能性については、5年以上持続可能とした団体が58%あった反面、5年未満しか続けれないとした団体が39%に上った。活動が続いている理由は、「利用ニーズがある」がトップで、「運転者」と「車両」が確保できているからという回答が拮抗していた。一方、活動をやめた理由は、「運転者が確保できなくなった」が53.8%と圧倒的で、運転者確保が継続性に最も影響を与えることがわかった。また、好事例へのヒアリング調査では、①行政の施策づくりに参画する、補助を受ける、②運転者の育成機会をつくる（つくってもらう）、③専門職や行政と一緒に利用ニーズや地域の変化をとらえる、④要支援者等の居場所づくりや生活支援から活動をはじめ、⑤複数の団体が母体となり、お金や人や情報を出し合う、⑥介護保険や障害福祉サービスを兼務し、移動サービスの事務局人材を確保する、⑦消防団、青年会、自治会活動、生協、建設会社などの地域資源を巻き込むといった工夫等が持続可能性に寄与していると推察された。その中でも、行政の関与が重要で、生活全体を支える移動支援には交通担当部局が、要介護者の移動や高齢者の介護予防等のための移動支援には健康福祉部局が関与していることが把握できた。これらを踏まえ、今後は介護予防、社会参加、生活支援の一体的な推進が必要になるとして、両部門の連携・協働の必要性を強調した。

一方、報告書には、効果を示唆する事例も紹介されている。その一つ、岡山県吉備中央町では、「集

いの場」の整備とともに、「岡山県通所付添サポート事業」を活用し、送迎体制を確立したところ、送迎時の声掛けなどによって認知症高齢者の生活リズムが回復し、「集いの場」等で過ごす中で、問題行動や徘徊等が減るなどした。その結果、事業開始時の2017年に318人だった要支援1～2の認定者数が2018年247人、2020年242人へと減少し、予防給付と総合事業の総額も、2017年度7,012万円から翌年度5,724万円と減少した。

妊娠中の運動が胎盤を通じ肥満を防ぐことを確認 新たな次世代医療につながる可能性

東北大学や理化学研究所がマウスとヒトで実証し、分子メカニズムを世界ではじめて解明、電子版Cell Metabolism誌に掲載

東北大学、理化学研究所、金沢医科大学等のグループは4月6日、妊娠期の運動が子の肥満を防ぐメカニズムを明らかにし、電子版Cell Metabolism誌に掲載されたと発表した。2型糖尿病患者は、2045年までに世界で6億3000万人に達すると予想されており、母親の肥満や2型糖尿病が健康的な生活を送る子の糖尿病リスクを高めることが明らかになっている。同研究は、糖尿病の次世代伝播を防ぐ効果的な手段を確立できれば、生物医学と医療政策の両方に大きなインパクトをもたらすものとして行われた。

その結果、妊娠中の運動がマウスとヒトの胎盤で細胞内に発生した活性酸素を分解する酵素スーパーオキシドジスムターゼ（SOD3）の発現を増加させ、この胎盤由来のSOD3が母親の運動の有益な効果の子へ伝達していることが確認された。SOD3が母体内で胎子の肝臓に働きかけ、DNAの塩基配列の変化を伴わずに細胞分裂後も継承される遺伝子発現や細胞表現型の変化、すなわちエピジェネティクス改変の一種であるDNA脱メチル化によって、主要な糖代謝遺伝子の発現を促し、肝機能を改善させていた。そして、胎盤からのSOD3発現には、運動によるビタミンD受容体シグナルが必要であることを突き止めた。また、日常の活動レベルが高いヒトの妊婦は、血中と胎盤でSOD3の量が上昇していたことから、妊娠期運動効能のマーカーとして利用できることが示唆されたとした。母親の妊娠中の運動が子の肝臓における糖代謝を向上させ、それが肥満や糖尿病になりにくくさせる、という分子メカニズムが世界ではじめて解明されたことになる。

運動応答性臓器としての胎盤の重要な役割、新たな胎盤機能を見出した同研究は、胎盤を通じて子の将来の健康を増進させる次世代医療につながる可能性がある、としている。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

